事務事業ID 0990		平成 26 年度 <b>事務事業マネジメント</b>						トシート			平	成	20	6 年	7	月	4 日	作成	
事務事業名		三陸小中学校給食共同調理場運営事業					□ 実施計画登載事業					□ 合併建設計画登載事業				業			
	政策名		0 6 文化の香り高い生涯学習の町づくり						事業期間								5算科		
政															会計	款	項	目	事業
策体	施策名	2 7	学校教育の充実 2 7 7 1 2 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						甲氧	年度のみ									
系	基本事業名	0 4																	
根拠法令 学校給食法													01	10	06	07	01		
	部課名		教育委員会事務局 学校教育課							期	間限定複数年度								
所	#1.F-4.F-	千田 晃一							[計画期間]						ĺ				
属		学務係				電話	0192-27		<b>4</b>		年度~	3 <i>4</i> 3		度					
== 2	担当者	江刺  雄輝    内線  287 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は							※全体計画欄の総投入量										
					*** = : :							全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
	,			3校)の児	是童生徒	等に対し	学校給食を携	是供する共同	調理場	昜(走	越喜来調理場、綾			財		支出金			
里調理場)を運営する事業である。									/ ≥m ~m	V	Mana and Table	総	車	源		特県支出:	金		
事業費は、食材の購入、光熱水費の支払い、施設の保守点検委託などに充てられるのできる事業で扱っている。また、児童生は飲みらの公会費は増えている。								(調埋	、連	搬については、別	総投	業	内	_	方債				
の委託事業で扱っている)。また、児童生徒等からの給食費は歳入になる。 主な業務内容は次の通り。												入	費	訳		の他			
土は未務的谷は久の通り。																			
管理の指導、③学校に対する食に関する指導(栄養や添加物等)、④建物・施設設備の													L.		事業費				0
指導、⑥調理員への調理指導、⑦残飯の処理、⑧保護者への献立表や給食便りの情								食便りの情	報提供	(地	元産品や子ども	Ŧ	人		規職員				
の苦手な食材の料理レシピ提供)。											円	1+		延べ業					
◆平成26年度からの学校給食費全面公会計化に伴い、三陸地区のみを評価対象									要か	ぶなくなったので、	$\sim$	費		人件費				0	
平成25年度分をもって当該事業を廃止し、「0946学校給食事業(小中学校)」に統合								と)」に統合す	る。				r	ータ	ルコスト	<b>(</b> A)+(	(B)		0
1	現状把握の部	(DO)																	
	事務事業の目		<b>重</b>																
	<u> 手税 手来の日</u> 手段(主な活動								⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
$\sim$		。 度に行った主な活動)									·		称		7 111 (1717)			単位	立
学校給食の食材購入、光熱水費の支払い、食器洗浄・設備の点検保守・警備などの							1	_	W & & H /// □ #/		-								
託									1	r	給食の提供回数							口	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)								7	イ	調理場の修繕箇所数						件			
廃止。									ゥ	給食便りの発行回数						口			
										<b>6</b>	対象指標(対象のス	大きさ	を表	す指	票)				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等								7			名						単位	立	
・越喜来、綾里共同調理場 ・三陸地区の小中学校の児童生徒等									カ	カ三陸地区の児童生徒園児の数						人			
一座地位シンル下す「以シンル単工にす									4	+	三陸地区の共同調理場の数						笛兒	 近	
  ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)								$\dashv$		, , ,		-	-				<b>—</b> ///	-	
・安全で健康によいおいしい給食が食べられる。										ク									
							⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
									7			名						単位	<b>立</b>
										++	給食食材に関する	、 ろクI		ム数				件	
_	結果(基本事業		]:上位	で基本	事業に	どのよ	うに貢献する	のか)	1	,	加以及内门口内了。	J / V		一级人				IT.	
心豊かでたくましく生きる。									-   \	٥.									

(2) 総事業費・指標等の推移											
					年度単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
		<b>山</b> 国庫支出金			千 円						
投入	車	小田	都道府県支出金		千 円						
	事業費	財 都道府県支出金 地方債		千 円							
	本	fr	記しての他		千 円	30,166	28,000	29,180			
	Ą	一般財源			千 円	8,088	8,543	5,367			
量		事業費計(A)			千 円	38,254	36,543	34,547	0	0	0
里	人	人 正規職員従事人数			人	1	1	1			
	件	延べ業務時間			時 間	200	1,300	1,300			
	費 人件費計 (B)			千 円	800	5,200	5,200	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千 円	39,054	41,743	39,747	0	0	0	
	⑤活動指標			ア	回	110,124	102,433	98,000			
				イ	件	6	18	5			
				ウ	回	12	12	12			
	⑥対象指標			カ	人	503	472	455			
			+	箇所	2	2	4				
				0							
				サ	件	0	0	0			
	⑦成果指標		⑦成果指標	シ							
			ス								

事務事業ID 0990 事務事業名 三陸小中学校給食共同調理場運営事業

#### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

性

評

伳

事業の内容が一部の受益者に偏って

いて不公平ではないか?受益者負担

が公平・公正になっているか?

### (1) この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和45年、牛乳給食から完全給食に移行するため共同調理場を整備したことによる。

#### ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

学校給食の役割は、単に児童生徒等への栄養補給から、「食」という生きた教材を通して正しい食材のあり方や好ましい人間関係の体得など、食生活やライフスタイルの変化とともに大きく変容している。児童生徒数は毎年減少している。生活習慣病のこどもも増える傾向にある。

なお、平成25年度には北部給食センターを整備するとともに、平成26年度には学校給食費会計を全面的に公会計に移行するため、三陸地区のみを評価対象 する必要性がなくなる。

## ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

三陸地区には共同調理場が2箇所あるが、効率化・経費削減を前提とした見直しを求める意見が、市民・議会にある。一方、現方式の継続を求める声もある。

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ⇒【理由】→ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 ☑ 結びついている ⇒【理由】 🤼 児童生徒に対する安全でバランスの取れた給食の提供と食指導の充実は、心身の健全な成長につながる。 この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? ⇒【理由】 🤝 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 的 ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である ⇒【理由】 ラ 妥 学校給食法により、義務教育諸学校の設置者には、学校給食の実施の努力義務が課せられている。 当 なぜこの事業を当市が行わなければ 性 ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か? 評 伳 ⇒【理由】 🥎 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ③ 対象・意図の妥当性 ⇒【理由】 適切である 三陸地区の全ての児童生徒を対象とする共同調理場の運営事業であり、対象・意図とも妥当である。 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? ▼ 向上余地がある **⇒【理由】** ¬ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ④ 成果の向上余地 向上余地がない **⇒【理由】**¬ バランスのとれた、かつこどもたちがおいしく食べられる献立について,給食担当者会議で検討を進めており、成果の 成果を向上させる余地はあるか?成 向上は期待できる。 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 つ 学校給食を提供できなくなるほか、食に関する指導が行えない。 效 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 ▼ 他に手段がある > (具体的な手段,事務事業) ⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性 |他の共同調理場との統合・連携 ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 → の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? ⇒【理由】 💣 他に手段がない ▼ 削減余地がある ⇒【理由】 5 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑦ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】 🔽 市内の他の施設等との統廃合を検討していく必要がある。 成果を下げずに事業費を削減できな また、従業員は財団法人職員となっているが、民間委託も併せて検討する必要がある。 いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 率 性 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 ⇒【理由】▽ 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 評 減余地 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ 佃 1名の担当職員が契約事務や管理事務を処理しており、人件費の削減は難しい。 やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど) 9 受益機会・費用負担の適正 ⇒【理由】 ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある 公 ✓ 公平・公正である 化余地 **⇒【理由】** • 平

# - 2/3 - (大船渡市)

学校給食に要する経費については、学校給食法に定められた基準に従い、人件費、施設・設備費は設置者が負担、

食材料費は保護者が負担することとされており、食材費相当分は、保護者等から給食費を徴収している。

事務事業ID 0990	事務事業名 三陸/	、中学校給食共同	調理場運営事業	
3 評価結果の総括と今後の方向	- 句性(次年度計画と予算	草への反映)(PLAI	N)	
(1) 1次評価者としての評価結果	・(2枚目と整合を図る		全体総括(振り返り、反省に北部学校給食センターの整備	<b>点)</b> 学校給食費の全面公会計化に伴い、三
① 目的妥当性 □	適切 🔽 見直し	ヘルセロ	陸地区のみを評価対象とする必	
② 有効性	適切 🔽 見直し	余地あり		
③ 効率性	適切 🔽 見直し	余地あり		
④ 公平性	適切 □ 見直し	余地あり		
(3) 次年度の方向性(改革改善家	案)・・・複数選択可(た	だし、廃止・休止・現	状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
事業のやり方改善(		_	現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的が 平成25年度に北部給食センターを 会計処理方法が全市統一となるた	<b>建設され、供用開始の際は</b>			コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
	<b>夬すべき課題とその解</b> え	決策又は特記事項		
			(職 名) ※原則として施策の主	<b>本細 ( に カ</b> )
4 事務事業の2次評価結果		2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管 学校教育課長	管課長       (氏名)         千田晃一
(1) 1次評価結果の客観性と出来	· · · ·			
①記述水準(1次評価の記述 □記述不足でわかりにくい □ 一部記述不足のところ。 ☑記は十分なされてい。 ②評価の客観性水準(2次評 □ 客観性を欠いており評(□ 一部に客観性を欠いた	へ がある る 価を行った後に総合的 価が偏っている(事務事 ところがある	Iに判断して選択) §業の問題点、課題		
(2) 2次評価者としての評価結果		(3)	評価結果の根拠と理由	
	_	<u> </u>		経年劣化が著しいが、学校給食の拠点化
② 有効性	適切 🔽 見直し		事業に延勤に でなか 与機能を加	7. CT (2.2 % 0) 2.
③ 効率性				
-		余地あり		
(4) 次年度の方向性(改革改善家			<b>比維持は重複不可</b> )	(5)改革・改善による期待成果
├── 廃止 □ 休止 □ 目	的再設定 事業統 効性改善 効率性 な内容) まま が か 本性 は か 本性 は か か か か か か か か か か か か か か か か か か	合・連携		左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。     (廃止・休止の場合は記入不要)     コスト     削減 維持 増加     向     上     成 維     果 持     日     日     は    の ● ×
				低   <b>x</b>   <b>x</b>
5 最終評価結果				
5 最終評価結果 (1) 行政経営推進会議等での指	摘事項			

- 3/3 -